

# 次期「行財政改革プラン(仮称)」の策定について

令和元年5月30日  
大分県行財政改革推進委員会

# 前回会議の概要

## 新たな行財政改革の方向性について

- **次期行財政改革プラン(2020年度～)の策定を見据え、新たな行財政改革の取組として、人口減少・少子高齢化に立ち向かい、将来にわたって住みたいところに住み続けたいという県民の願いを叶える「安心・活力・発展」や「おおいた創生」の県政運営を支える基盤を構築するため、第4次産業革命がもたらす革新的技術も積極的に活用し、次世代の社会の姿を見据えた新たな行政運営の仕組みづくりを進めていくべきではないか**

### 主な取組案

- ICT・AI・ロボットを活用し、「県民サービスの向上」と「行政の省力化・効率化」を同時に実現する【行政運営】
- 保険者等が持つビッグデータやICT・ロボットを活用し、「県民の健康増進・経済的負担抑制」と「社会保障制度の持続可能性の確保」を同時に実現する。また、意欲ある高齢者の社会参加等を推進する【社会保障】
- 予防保全の知見やICT・ドローンを活用し、ライフサイクルコストの縮減を図りながら老朽施設の更新等を推進する。また、将来にわたる新たな県民ニーズを見据えて、施設利活用のあり方を見直す【インフラ・公共施設】
- 市町村に対する技術支援、複数市町村による連携、集落のネットワーク化等を推進する【行政機能及び集落・都市機能の相互補完】

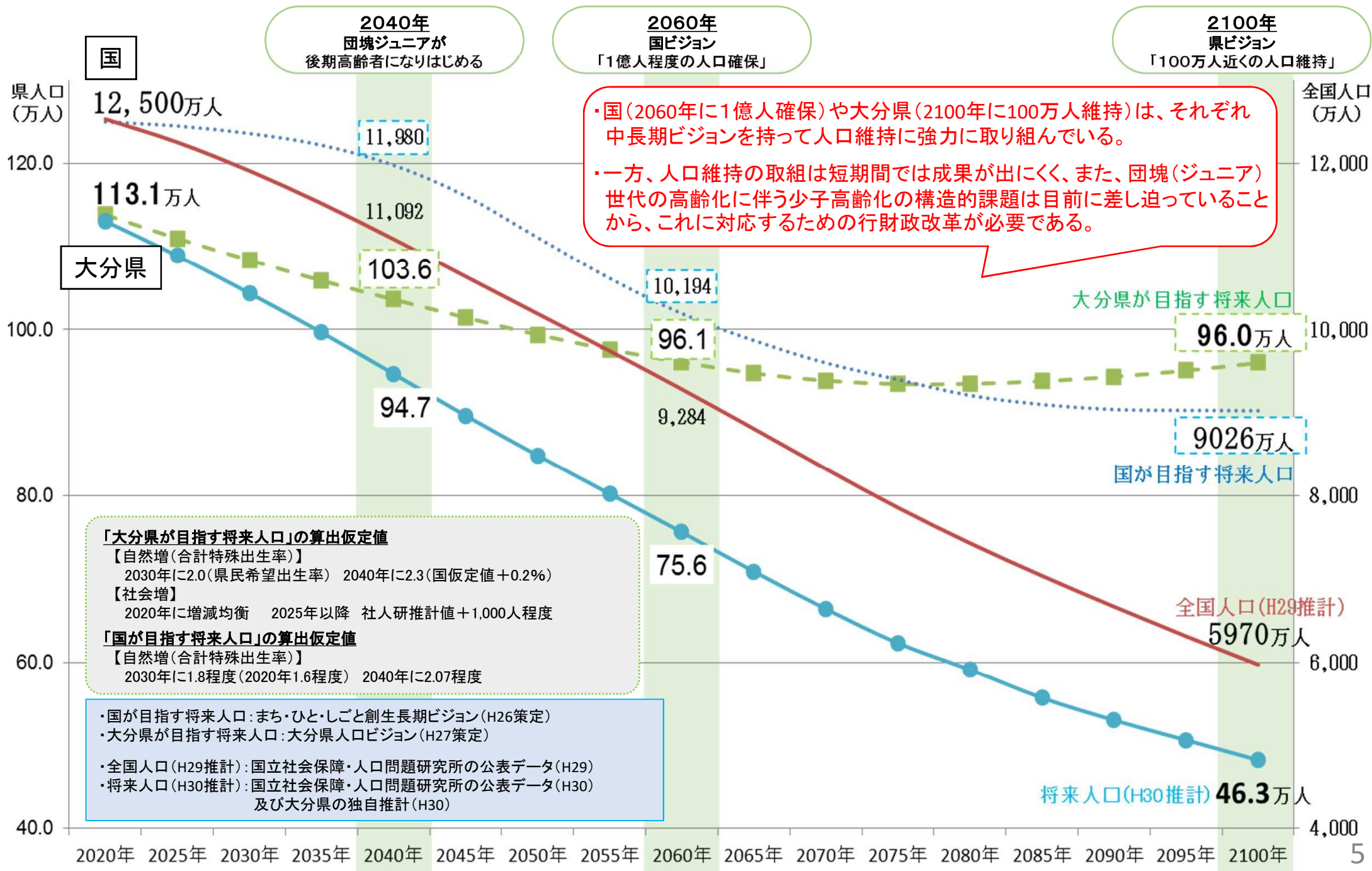
## 前回までの会議で頂いたご指摘等

<b>行政運営</b>	<p><b>【県庁におけるBPR（業務見直し）・RPA（業務自動化）による業務効率化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○2020年からの義務教育でのIT教育について、質の確保と効率的な方法の検討が課題</li> <li>○IT社会を前提とした人材教育と高齢者への教育、手助けをどのようにやっていくのかが課題</li> <li>○AIの時代になっても中身をチェックできる人材（職員）が必要</li> </ul> <p><b>【市町村におけるBPR・RPAによる業務効率化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県が中心となり、市町村と連携して共通のプラットフォームを作っていく必要</li> <li>○窓口業務の効率化では、機械的に処理する部分と人の配置が必要な部分（心理的配慮が必要な事務など）を区別し、配慮する必要がある</li> <li>○行政の効率化は、さらなる市町村合併や広域化につながり、中心となる自治体だけが得をするという懸念をなくすような施策の展開をお願いしたい</li> <li>○大分県は全国に先がけて合併し、非常に効率の良い状態になっている。そういった中でいかに充実したサービスを提供するのかという方が問題であり、合併論をしようとは思っていない</li> </ul> <p><b>【市町村の連携による効率化（水道・下水道）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○水道・下水道の大規模設備は、市町村を超えた地域で共有するなど、県全体での効率化が大切</li> <li>○県が主導して、県と市町村、市町村間の情報交換を推進するなど、人材交流も含めた連携内容の検討が必要</li> </ul>
<b>社会保障</b>	<p><b>【疾病予防と重症化予防による医療費適正化（健康づくりの取組）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○臼杵市では小中学生は「食（給食の素材を地元産）」、中年は「生活習慣病」、高齢者は「認知症」の3つで数値目標を設定し、取組を進めている</li> <li>○健康寿命の延伸のためには、高齢者が外に出てくる場を増やし孤立を防ぐ施策の展開が必要</li> <li>○県民自身が健康維持に取り組むように、地域や企業に対する啓蒙活動が重要</li> <li>○行く場所がないから病院に行き大量の残薬があるような方への対応が必要（生きがい、居場所、生活不安対策）</li> </ul> <p><b>【高齢者の活躍・社会参加（企業等での就労）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○企業の組織形態や業務形態が変化し、AI導入も進む中、従来型の高齢者マッチングで続くのか</li> <li>○高齢者が働き続けたいと思うようなインセンティブが必要ではないか</li> <li>○シルバー人材センターの業務拡大ができないか</li> <li>○雇用されるという働き方を望まない高齢者に対して、創業・事業承継等の支援も必要</li> <li>○高齢者が増える中シルバー人材センター登録者が減っていると聞く。県として対策はないか</li> </ul>

## 前回までの会議で頂いたご指摘等

<b>社会保障</b>	<b>【高齢者の活躍・社会参加（農林水産業）】</b> ○農作業の初心者を現場で受け入れて生産性が上がるのか。農作業で人手が足りないという時にピンポイントで人を入れられる仕組みになっているのか
<b>インフラ ・公共施設</b>	<b>【ICT等を活用した効率化・コスト縮減】</b> ○ベンチャー企業によるアプリ開発も進んでいる。行政に対するプレゼン・マッチングの場を作れないか  <b>【県有建築物等の利活用促進】</b> ○全国的に官民連携した利活用事例（廃校を含む）が多数出ている  <b>【市町村のインフラ維持管理業務の支援】</b> ○複数の会社や建設業協会等で人材を雇用して管理者を育成していくような人材の共有ができないか

# (参考)人口の将来推計とビジョン



**「大分県が目指す将来人口」の算出仮定値**  
 【自然増(合計特殊出生率)】  
 2030年に2.0(県民希望出生率) 2040年に2.3(国仮定値+0.2%)  
 【社会増】  
 2020年に増減均衡 2025年以降 社人研推計値+1,000人程度

**「国が目指す将来人口」の算出仮定値**  
 【自然増(合計特殊出生率)】  
 2030年に1.8程度(2020年1.6程度) 2040年に2.07程度

・国が目指す将来人口: まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(H26策定)  
 ・大分県が目指す将来人口: 大分県人口ビジョン(H27策定)

・全国人口(H29推計): 国立社会保障・人口問題研究所の公表データ(H29)  
 ・将来人口(H30推計): 国立社会保障・人口問題研究所の公表データ(H30)及び大分県の独自推計(H30)

1. 新たな行財政改革の取組について

○行政運営(働き方改革・業務効率化、市町村間の連携・内部統制)

○社会保障(疾病予防等、自立支援等、社会参加)

○インフラ・公共施設(長寿命化、利活用等)

2. 次期『行財政改革プラン(仮称)』の策定に向けて

# 新たな行財政改革の取組について



## 行政運営(働き方改革・業務効率化)

### 構造的な課題等

- 今後、**生産年齢人口の減少に伴い、官民双方で担い手不足**が生じるおそれ。県の職員採用数維持も難しくなるおそれ
  - 【県内生産年齢人口の推計(2018年社人研)】 2015年:66.4万人 → 2040年:48.1万人(△27.6%)
    - ・大分市 … 2015年:29.4万人 → 2040年:24.0万人(△18.4%)
    - ・大分市以外… 2015年:37.1万人 → 2040年:24.1万人(△34.9%)
  - 【全国2017年出生(2040年に23歳)者数】 約95万人 ※団塊ジュニア世代(1971~74年出生数:200~210万人)の半数以下

### 取組推進の論点

#### ○働き方改革の推進(事務事業のスクラップ、会議の効率化、モバイルワーク等の推進)

★長時間労働是正の実施にあたって、大事なことはなにか

#### ○BPR・RPAによる業務効率化

※BPR(Business Process Re-engineering):業務本来の目的に向かって組織、業務フロー、情報システム等を抜本的に見直し、プロセスの視点でデザインし直すこと

※RPA(Robotic Process Automation):PC操作をソフトウェアのロボットに記録し自動化することにより、ホワイトカラー業務を効率化する仕組み

★県庁全体でのICT活用を推進するため、どのような環境整備が必要か。また、市町村に対してどのような支援が必要か

#### ○行政手続きの簡素化

★今後どのような行政手続きを電子化すべきか

★県民や企業向けにどのようなサポートが必要か。また、義務教育でのICT活用やプログラミング教育、高等教育でのAI人材の育成が始まろうとしているが、着実に成果を挙げるため、どのようなことが必要か

## 行政運営(市町村間の連携・内部統制)

### 構造的な課題等

- 今後、生産年齢人口の減少に伴い、官民双方で担い手不足が生じるおそれ(再掲)
- (水道・下水道)老朽化施設の更新等の費用が増加する一方、人口減少に伴い料金収入が減少するおそれ
  - 【全国上水道管路の法定耐用年数超過率(厚労省)】 2015年:13.6% → 2045年:59.5% ※全国更新率(2016年): 0.75%
  - 【県人口の推計(2018年社人研)】 2015年:116.6万人 → 2040年:94.7万人(△18.8%) ※2037年給水量推計(15年比△16%)
    - ・大分市 … 2015年:47.8万人 → 2040年:44.8万人(△6.3%)
    - ・大分市以外… 2015年:66.8万人 → 2040年:49.9万人(△25.3%)
- (消防)人口減少に伴う労働力制約や大規模・広域災害に備え、十分な消防力を確保することが必要
  - 【指令業務の県下共同運用による効果(粗い試算)】 整備費:△52億円(市町村毎:80億円 → 共同:28億円)  
指令人員:半減の可能性(現行:70~80人 → 共同:40人)

### 取組推進の論点

#### ○市町村間の連携による効率化

##### (水道・下水道)

★将来的な収支見通しを見える化し、自治体関係者や県民と課題を共有する必要があるのではないか

##### (消防)

★消防指令業務の共同運用に向けて、課題や効果を具体的に明らかにする必要があるのではないか

#### ○内部統制体制の整備

★ICT時代において、最小限の負担で適正なリスク管理を行うには、どのようなことが必要か

## 社会保障(疾病予防等①)

### 構造的な課題等

- 大分県の**社会保障関係費は年々増加**。今後もこれが続き、**税・社会保険料の負担も増加**する見通し  
【県予算に占める社会保障関係費】 H16年度:6.7%(一般財源※の32%) → H30年度:13.1%(一般財源※の54%) ※人件費等を除く  
【国社会保障給付費の見通し(2018年度→2040年度)】 全体:1.6倍(医療介護:1.9倍、子ども・子育て:1.7倍、公的年金:1.3倍)
- **糖尿病性腎症などの生活習慣病が医療費の3割を占めている**。例えば、**糖尿病が重症化し人工透析が必要になると、医療費が大きく増え(透析を伴わない一般的な医療費の約20倍)、通院の負担も大きくなる(週2~3回、各4~5時間※)**※血液透析の場合  
【国民医療費の内訳(H28年度)】 生活習慣病:30.6%(悪性新生物12.3% 高血圧性疾患6.0% 脳血管疾患5.9% 糖尿病4.0% 虚血性心疾患2.5%)  
【糖尿病治療の年間医療費】 投薬等:25万円 → インスリン治療等:44万円 → 人工透析:500万円  
【人工透析に係る医療費(500万円)の負担内訳(国保)】 国148万円、県63万円、市町村27万円、保険税等93万円、前期高齢者交付金169万円  
【県内の人工透析患者数(H29.12.31時点)】 3,900人(うち4割は糖尿病が重症化)  
※人口当たり患者数は全国ワースト4位。全国平均並みの水準に置き換えると約3,000人(△900人)  
【糖尿病性腎症による新規透析導入患者数】 ⑳年度:192人、㉑年度:181人、㉒年度:165人  
【臼杵市国保・新規透析導入患者数】 H27年度:8人 → H28年度:8人 → H29年度:5人  
【特定健診の実施率(H28年度)】 54.0%(全国12位)  
【特定保健指導の実施率(H28年度)】 24.2%(全国14位)

### 取組推進の論点

- **疾病予防と重症化防止などによる医療費適正化**
  - ① **データヘルスの推進(保険者が、健診・レセプトデータ等を分析し健康課題を可視化するとともに、被保険者に対する保健事業を効果的・効率的に実施する取組)**
    - ★分析結果の県民への伝え方等、効果的な保健事業を実施するため、どのようなことに留意するべきか
    - ★本県の人工透析患者数(人口100万あたり)は全国4番目と多く、そのうち約4割は糖尿病に起因する腎症である。重症化を予防するため、市町村、医師、薬剤師等と、どのような連携が必要か
    - ★糖尿病を含む生活習慣病の早期発見・早期指導に資するため、特定健診・特定保健指導の実施率を更に向上させることが必要だが、特に自覚症状の少ない住民に受診を促すため、どのような受診勧奨が効果的か

## 社会保障(疾病予防等②)

### 構造的な課題等

- 大分県の社会保障関係費は年々増加。今後もこれが続き、税・社会保険料の負担も増加する見通し(再掲)
- (疾病予防)健康アプリ「おおいた歩得」や「健康経営事業所」の普及拡大や効果の見える化が課題
  - 【「おおいた歩得」登録者数(H30年度)】 30,706人(2.7%) 【健康経営事業所(H30年度)】 登録:1,295社(5.9%)／認定:372社(1.7%)
- (在宅医療)希望も多く、入院と比べて経費負担も軽減される場合もあるが、県民の半数超は「家族に負担がかかる」等の理由から実現困難と考えている
  - 【最期を迎えたい場所(H29.9県民意識調査)】 自宅:40.6% 医療機関:31.8% 介護施設:4.6%
  - 【在宅医療に係る経費】 月約30万円(医療療養病床の入院料:月約45~60万円)  
※本人の状態・介護度によって、利用するサービスの種類・量が変わるため、必要経費・負担額には幅がある
  - 【人生の最期まで自宅で療養できる可能性(H29.9県民意識調査)】 実現可能:8.1% 実現困難:53.5% わからない:35.6%
  - 【実現が困難な理由(H29.9県民意識調査)】 家族に負担がかかる:72.5% 急変時の対応に不安:49.4% 経済的な負担が大きい:41.8%

### 取組推進の論点

#### ○疾病予防と重症化防止などによる医療費適正化

##### ②健康寿命の延伸

★県民や企業の健康増進の取組について、更なる底上げを図るため、どのようなインセンティブが効果的か

★健康増進効果が見える化し、更なる取組の推進につなげるため、どのような項目を可視化すると良いか

##### ③退院支援と在宅医療の推進

★県民意識調査では、多くの県民が「家族の負担」「急変時の対応」「経済的な負担」を不安視し、自宅で最期までの療養は困難と回答している。こうした不安を解消するため、市町村(介護事業)や医療機関と連携し、どのような取組を行うべきか

★患者の利便性の向上や効果的・効率的な医療の提供に資するため、オンライン診療等の活用ができるのではないか

## 社会保障(自立支援等)

### 構造的な課題等

- 大分県の社会保障関係費は年々増加。今後もこれが続き、税・社会保険料の負担も増加する見通し(再掲)
  - 【県内の介護給付費】 H12年度(実績):459億円 → H30年度(当初):1,053億円(2.3倍)
  - 【介護保険料の推移】 2000年度→2018年度:(県)1.9倍 (全国)2.0倍 / 2018年度→2040年度:(全国)1.6倍
  - 【県内の要介護認定率】 65～69歳:2.5% 70～74歳:5.3% 80～84歳:25.7% 85～89歳:46.4% 90歳以上:71.6%
  - 【85歳以上人口の推計(2018社人研)】 2015年:61,828人 → 2040年:108,735人(1.8倍)
- (介護予防)サロン等通いの場への参加率は、全国上位
  - 【サロン等通いの場参加率(65歳以上・週1回以上、H29年度)】 4.5%(全国3位)
- (自立支援)要介護高齢者の増加を見据えた自立支援型ケアマネジメントの取組は、全国モデルとなる成果を挙げつつある
  - 【要介護認定率(2011年度→2017年度)】 (県)20.1%→18.0%(▲2.1%) / (全国)17.8%→18.4%(+0.6%)
- (ICT・ロボット活用)県内では、移動・入浴支援、見守り支援の機器を活用する事例が増えつつある
  - 【介護ロボット導入に係る県補助実績(H27～30年度)】 移動支援:4台 入浴支援:5台 見守り支援:72台 排泄支援:1台

### 取組推進の論点

#### ○介護予防と自立支援

##### ①介護予防

★住民自らが介護予防に資する取組を実施・継続するためには、どのようなことが必要か

##### ②自立支援・重度化防止の取組

★自立支援型ケアマネジメント・サービスの更なる推進に向けて、どのように取組を進めていくか

##### ③ICT・ロボット・AIの活用による介護現場の生産性向上・労働環境改善

★介護事業所におけるICTの活用を推進するためには、どのような支援が必要か

## 社会保障(社会参加)

### 構造的な課題等

- 近年、高齢者の長寿化・若返りの現象が見られる一方、就業を希望する高齢者の受皿は不足(ミスマッチ)  
【65歳時平均余命】(男性)1965年:12歳 → 2015年:19歳(+7歳) / (女性)1965年:15歳 → 2015年:24歳(+9歳)  
【高齢者の体力・運動能力】 10~20年前と比較して、加齢に伴う身体的機能変化の出現が5~10年遅延  
【高齢者の雇用等】 60歳以上層で有業者数と就業希望者数に需給ギャップ。シニア層の参加関心度は「雇用されて働くこと」がトップ
- 県内では、就労を希望するシニア層(約5万人)に対して、既存のマッチングの仕組は規模が小さい  
【就労を希望するシニア(H29.10県意識調査)】 働いていないシニア(シニアの55.0%)の26.0% ※65歳以上 35万人×55%×26%=5万人  
【県中高年齢者就労支援センターのマッチング実績(H30年度)】 就職者数:648人  
【大分県シニア雇用推進協議会のシニア世代対象の合同企業説明会(H30年度)】 就職者数:44人  
【ハローワークの65歳以上のマッチング実績(H29.4~H30.2)】 就職者数:1,675人  
【農業労働力確保戦略センターのマッチング実績(H29年度)】 のべ15,297人役(65歳以下の者を含む)  
【介護補助職のマッチング実績(H30年度)】 4人(うち65歳以上:1人)

### 取組推進の論点

#### ○高齢者の活躍・社会参加

##### ①就業対策

★団塊(ジュニア)世代のシニア層が、定年退職後も各自のスキル・キャリアを活かして地域経済の担い手となれるような労働市場を整備するため、どのようなことが必要か

★シルバー人材センターの強化策やシニア層向けの起業・事業承継の支援策として、どのようなことが必要か

★農業や介護分野の取組において、幅広く高齢者の参加を促すため、どのような取組が効果的か

##### ②地域活動、ボランティア

★地域活動や福祉サポート活動、子育て・育児サポート活動に関心を持っている高齢者にこれらの地域活動等への参加を促すため、どのような取組が考えられるか

## インフラ・公共施設(長寿命化)

### 構造的な課題等

- 2040年にかけて、高度経済成長期からバブル期に建設された施設の老朽化が進み、更新費用が大幅に増加するおそれ  
【築30年以上の県有施設】 2015年:52.4% → 2040年:97.4%(築60年以上経過:41.1%)  
【建設後50年以上の県管理インフラ】 2035年:(橋梁)60%、(トンネル)57%、(港湾施設)65%  
【今後40年間のインフラ・公共施設の更新費用(全国抽出団体)】 現在の更新費用の2.6倍・現在の投資的経費の1.1倍
- (ICT活用)県工事へのICT機器活用には、高額な導入コスト、基準等の整備、ICT対応人材の育成等が課題  
【ICT施工の時間短縮効果(H28年度 国交省事業584件の実績)】 測量・起工から検査まで合計時間:△約3割減  
【その他の効果】(測量)立入困難箇所の測量実施、精度向上 (施工)丁張り・補助作業員削減  
【ICT建機のリース費用(業者間取り)】 ブルドーザー…ICT搭載:月120万円/非搭載:月30万円
- (市町村支援)市町村では、市町村インフラは県民生活に密着し賦存量が大きいこと、技術職員数が少ないことが課題  
【県内橋梁の管理者割合】(市町村)73%、(県)22%、(国)5%  
【県内市町村の土木技術職員数】(～9人)6市町村、(～19人)4市町、(～29人)3市、(～39人)2市、(50人～)3市  
【災害時派遣実績(延人日)】 H29.7九州北部豪雨災害(日田市・中津市)…土木170名、建築8名、県OB(砂防緊急点検)73名  
H29.9台風18号災害(津久見市)…土木5名、建築34名、県OB(砂防緊急点検)33名

### 取組推進の論点

#### ○インフラ・公共施設の長寿命化・予防保全の推進

★将来的には、公会計のストック情報を精緻化し、維持・更新費用を計画的に確保するのが理想的ではないか

#### ○ICT等を活用した効率化・コスト削減

★県工事において、実用化が進むICT機器の活用拡大を図るため、コスト対策も含めてどのような対策が考えられるか

★ドローン技術をはじめ、県内企業が開発する新技術の実用化を支援するため、どのような取組が必要か

#### ○市町村のインフラ維持管理業務の支援

★市町村に対する技術支援について、どのようなことが必要か

## インフラ・公共施設(利活用等)

### 構造的な課題等

- 県有建築物は、**経年に伴い老朽化・陳腐化**することから、**将来にわたる県民ニーズを見据えた利活用策の検討が必要**。特に、**年少人口減少の加速に伴い、学校統廃合による廃校舎が増えるおそれ**。 ※県有建築物のうち県立学校施設が36%(最大)  
【年少人口減少率(2017年→2040年)】 県全体:▲26.2% ※9市町村で▲40%超  
【県内廃校数(H14~29年度)】 195校(全国13番目) ※うち46校が未活用
- **(公営住宅)** 現在、県営住宅の約5割が築35年を経過し、**2036年頃から建替が急増**の見通し。また、県内総世帯数は減少する一方、高齢者世帯は微増すると推計されており、**今後の入居者ニーズの変化への対応も課題**  
【県営住宅の更新等コスト(一律単価を用いた粗い推計)】 2018~2035年:年平均9.7億円 → 2036~2060年:年平均46.1億円(4.8倍)  
【県内世帯数の推計(2019社人研)】 2015年:48.5万世帯(うち高齢者世帯:19.5万世帯) → 2040年:42.6万世帯(うち高齢者世帯:19.9万世帯)

### 取組推進の論点

- **県有建築物の利活用促進**  
★新しい活用アイデアを発想したり、市町村や地域団体等による廃校舎等の利活用を促進するため、どのようなことが必要か
- **公営住宅の適正管理**  
★人口減少・少子高齢化の進展に伴うニーズの推移にあわせて、効率的に必要な戸数を確保する方法はないか  
  
★健全な地域コミュニティの形成、民間事業者による適切な住宅ストック供給など、公営住宅と周辺地域との関わりの観点から、どのようなことが必要か



次期『行財政改革プラン(仮称)』の策定に向けて

## 次期『行財政改革プラン(仮称)』の策定に向けて

- 次期プラン策定に向けて、今年度の推進委員会を下表のとおり開催予定
- 次回の推進委員会では、財政目標のあり方を含む次期プランの素案について、ご議論いただきたい
- なお、次回推進委員会に向けて素案を検討する過程で、委員の皆様個別にご相談させていただくことも想定

回	日時	次期プランに係る議題
第1回	5月30日(木)14:00～16:30	・新たな行財政改革の取組
第2回	9月17日(火)13:00～15:30	・素案
(10月上旬 素案についてパブリックコメント実施)		
第3回	11月11日(月)13:00～15:30	・最終案
第4回	3月2日(月)13:00～15:30	・令和2年度の取組